

## 質の高い教員の確保・養成に向け 鳥取県知事、鳥取大の改革支援を要望



鳥取県の平井伸治知事が4月24日、文部科学省において阿部俊子文科大臣と面会し、教員不足の解消、質の高い教員養成等に向けた鳥取大学の改革への支援等を求めた。

### 要望書を手交する平井知事⑤と阿部大臣

鳥取県の平井伸治知事が4月24日、文部科学省において阿部俊子文科大臣と面会し、教員不足の解消、質の高い教員養成等に向けた鳥取大学の改革への支援等を求めた。同大は2004年の法人化に併せて、県外の大学に教員養成の機能を

集約。一方で鳥取県では、教員採用試験合格者の辞退等により、教員を確保できない状況が深刻化している。

要望書によると、鳥取県の小学校教員採用者に占める同大の割合は直近で約5%。教育学部があった頃の割合である5割程度から大幅に減少している。このような状況受けから鳥取県と同大、県教育委員会等は、教員不足への対応などについて協議。同大は県教委と連携・協働し、大学入学前から教員採用・定着まで一貫した教員養成プログラムに取り組みむこととし、4月に「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業」に申請した。

要望では、同大の教員養成機能の強化に向け、教育学部再興も含めた抜本的な改革に必要な支援を要望。さらに、鳥取県の教員採用状況も踏まえ、改革に必要な事業の採択についても配慮を求めた。面会後、取材に応じた平井知事によると、要望について阿部大臣は「特別な教員養成枠の設定をはじめ、文部科学省としても審議会での審議を経て、しっかりとフォローしていきたい」と応じたという。

### 単願制見直しに向け

## 文科相「丁寧」に検討進める」

文部科学省は、公立高校入試において、生徒が1つの公立高校に出願をする「単願制」の見直しに向けて検討を始める。

政府のデジタル行財政改革会議が4月22日に開かれ、石破茂首相より「単願制」を見直すよう指示があった。その解決策として、委員から「デジタル併願制」が提案された。「デジタル併願制」とは、生徒があらかじめ提出した志望順位や、入試点数、内申点、面接結果等をもとに合格校を自動的に割り振るもの。複数校の志望が可能となり、公立高校への選択幅が増えることによる「公立高校離れ」の抑止が期待される。一方で、生徒の個性・能力が十分に評価されるか、また学校の特色・魅力が損なわれないか等の課題も想定されている。

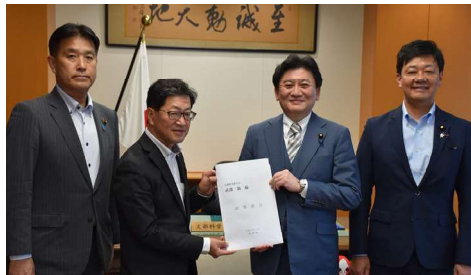
阿部俊子文科大臣は4月25日の閣議後会見で、「入学志願者の利便性の向上、教職員の負担軽減の観点から、入学者選抜の出願方法等のデジタル化を積極的に進めていくことが必要」としたうえで、「メリットや課題について整理し、高校教育の質向上につながるよう自治体・高校関係者・関係省庁とも十分に連携のうえ、丁寧に検討していく」と語った。また、平井明デジタル大臣は同日の閣議後会見で、「公立高校入試の単願制の課題解決策として期待される受入保留アルゴリズムについては、私自身関心を持っていて。生徒一人ひとりの希望する進学につなげられる可能

### 高知県知事

## 公立高校教育の充実を提言

高知県の濱田省司知事が5月8日、文部科学省で武部新副大臣と面会し、「公立高校の教育の充実に向けた施策の強化について」と題する提言書を手渡した。

提言書では「急速な少子化の中で、高校の授業料が実質無償化されることで、公立高校の存続に影響が生じ、懸念を表明した上で、公立高校の教育を充実させ、地域に高校を存続させるために必要な教職員定数基準の改善を訴えている。また、南海トラフ地震に備え、老朽化した学校施設の再整備に対する財政支援も求めた。



濱田高知県知事(中央④)と武部副大臣(同④)ら